

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 25. 11. 22 第 185 回国会第 9 号

11 月 22 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律案（内閣提出第 21 号）

- ・田村厚生労働大臣、西村内閣府副大臣、岡田内閣府副大臣、古川財務副大臣、櫻田文部科学副大臣、土屋厚生労働副大臣、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

新原秀人君（維新）

- ・本法律案では一般用医薬品のインターネット販売が全面解禁となっていないが、このような結論に至った経緯及び対面販売とインターネット販売との安全面での違いについて伺いたい。
- ・スイッチ直後品目及び劇薬の 28 品目について、これらの医薬品の使用により、過去に健康被害や薬害事件が起きたという事実はあるか。
- ・一般用医薬品のインターネット販売について許可を受けたサイトであることを利用者が容易に確認できるようにするため、専用のマークを導入する等の工夫を講じるべきではないか。

とかしきなおみ君（自民）

- ・一般用医薬品のインターネット販売において、問題が生じた場合にインターネットのショッピングモール運営者に対してどのように責任を持たせるのか、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・海外に拠点を置き、インターネット上で不適切な販売を行っている販売業者を排除するための取締りについて、厚生労働省の取組方針を伺いたい。

古屋範子君（公明）

- ・利用者がインターネット販売と対面販売のメリットとデメリットを正しく理解した上で購入方法を選択できるようにするため、国民への啓発が重要だと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・指定薬物の有害作用が確認されたものは迅速に麻薬に指定することで薬物乱用を防止すべきという意見について、厚生労働省の見解を伺いたい。

中島克仁君（みんな）

- ・安倍内閣総理大臣が「成長戦略第 3 弾」のスピーチでイ

ンターネットによる一般用医薬品の販売を解禁する旨を表明したにもかかわらず、本法律案で全面解禁に至らなかったのは成長戦略の後退との指摘があるが、厚生労働大臣の所感を伺いたい。

- ・過疎地域の在宅医療で医師の処方した医薬品が確実に届けられるようにする観点から、今後、有識者会議において処方薬のインターネット販売も含めた検討を行う予定があるか伺いたい。
- ・スイッチ直後品目等について、厚生労働大臣は「薬剤師が使用者の症状を直接五感を用いて確認する必要がある」旨の答弁をしているが、「五感」とは何か伺いたい。

高橋千鶴子君（共産）

- ・医薬品インターネット販売訴訟の最高裁判決は、省令の規定が法律の委任の範囲を逸脱した違法・無効なものであると判断したに過ぎず、医薬品のインターネット販売を認めたものではないことを確認したい。
- ・一般用医薬品のインターネット販売の解禁が「日本再興戦略」に位置付けられている理由を伺いたい。
- ・インターネットのショッピングモールでは他社の商品を購入する時と同一の ID を利用するため、医薬品の購入履歴が他社の商品販売の際に活用される懸念があるのではないか。

重徳和彦君（維新）

- ・薬局医薬品及び要指導医薬品について、対面販売に限定する一方で、正当な理由があれば代理購入を可能とすることは、整合性がとれていないと考えるがいかがか。
- ・スイッチ直後品目について安全性の評価が定まるまでの間、インターネット販売は認めないこととした科学的根拠について伺いたい。
- ・在宅医療で薬の飲み残しの問題があるが、その解消に向けて、今後、薬剤師はどのような役割を担うべきと考えているのか。

中 根 康 浩 君 (民主)

- ・難病患者の自己負担の見直しに係る厚生労働省案を速やかに示すべきであると考えているが、いつまでに示す予定なのか。
- ・三木谷産業競争力会議議員の要請を受けて安倍内閣総理大臣が指示したIT社会の取引方法の在り方について集中的に検討する場では医薬品のインターネット販売が検討課題にされる可能性があるため、厚生労働大臣も状況を把握しておくべきではないか。
- ・一般用医薬品のインターネット販売に係る本法律案は、成長戦略ではなく、利便性と安全性の両立を図ることを目的とするものであることを明言すべきではないか。

柚 木 道 義 君 (民主)

- ・過去自殺に用いられた麻薬類似成分を含む一般用医薬品のインターネット販売における規制方法について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・一般用医薬品のインターネット販売に当たっては、出店

店舗に係る情報提供を求めるなどインターネットのショッピングモール運営者に対する責任も明確にすべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

- ・来年度は消費税以外にも税収増が見込まれているが、この増収分は国土強靱化に充てるのではなく、難病患者の自己負担増の抑制に充てるべきではないか。

長 妻 昭 君 (民主)

- ・一般用医薬品のインターネット販売に当たり、違法な麻薬の製造を防止するために、麻薬類似成分については購入量を制限する等の規制を行う必要があると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・ノバルティス社の降圧剤の臨床研究データの改ざん問題の再発を防止するために製薬企業から国立大学病院への資金提供の実態を公表すべきではないか。
- ・公的年金の積立金については内閣府の有識者会議で提言されたハイリスクな資産運用を行うべきではないと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。